

宇都宮むねやす 後援会 ニュース

大洲市議会議員

宇都宮むねやす

2010年7月発行 第3号



頑固一徹

● 宇都宮むねやすホームページ
<http://muneyasunet>

暑中お見舞い申し上げます
地域の生活が一番



菅直人総理

「強い社会保障」の一体的な立て直しに強い意欲を見せました。未来に対して希望を持つことが出来る、新しい日本を指導することが新政権に与えられた最大の使命です。

菅直人総理は明治維新の立役者たちがそうであったように、既成の政治や体制に何らしがらみのない事が、大きな改革を実現するに当たっては強みになります。改革の目標は、「最小不幸社会」の実現です。幸福は個々人の価値観によって異なり、不幸の原因となる戦争や犯罪を排除し、病気や失業を予防、回復することは可能です。政治は権力であり、権力は人々の不幸の原因を取り除くことこそ使すべきだとし、人と人が絆を結びあい、地域が自立して元気になり、日本の扉を海外に向けて大きく開き、一人一人の不幸が最小化される。そんな新しい日本の実現に向けて、民主党は一丸となって取り組みます。

最小不幸の社会実現へ



定例議会報告(2010年6月)

肱川水系河川整備計画の不備について

質問

柚木地区洪水については、昨年の12月議会でも一般質問をし、ご理解を得ていたと思われる。平成16年、17年と連続して肱川よりの越流による洪水、内水面洪水等による家屋の床上、床下の浸水被害があり記憶に新しい事を指摘してまいりましたが、常に小手先の手当のみである。

さて、平成16年5月、策定されました肱川水系河川整備計画では、河川整備の実施に関する項目では

- 1、洪水を安全に流下させる対策
河川整備流量を安全に流下させるため、浸水が発生する地区においては、築堤や高さの不足する堤防のかさ上げを実施する。堤防工事の実施に当たっては、下流の整備状況により、堤防高を所定の高さに上げるとあります。
- ① 堤防工事の施工場所として、国土交通省の一覧に記載された大洲市如法寺地区では、40年に一度の洪水に耐えられる特殊堤で築堤工事されています。
- ② 同じ柚木地区でありながら柚木19区、20区、21西区においては、国土交通省の一覧に記載されていないため堤防工事を実施されない雨が降れば住民は不安での毎日です。
- ③ 対岸の如法寺地区での特殊堤で築堤工事を見るにつけ、堤防築堤の計画すらもない状態にあります。

柚木地区の石垣がゆるくなったり、膨れたり災害発生のがれがあり余り猶予する状況ではない。一刻も早くの堤防建設の計画が望まれるものであり、

答弁

「肱川水系河川整備計画」につきましては、戦後最大洪水である、昭和20年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としています。柚木地区については、河川整備計画策定時に背後宅地の地盤高がほぼ同じであり改修箇所が該当しなかった。しかし、平成16年、17年と旧高富川をバツクした洪水が、地盤高の低い箇所を越流し、また、水路から吹き上げ浸水被害が発生した。流域における改修区間と同等の治水安全度を確保。河川改修については、下流域築堤工事が進められており柚木地区の整備は最終時期となりますが、できるだけ早い時期に40年に1度に対応する堤防建設を要望していきます。

再質問による答弁

答弁

調査をして地元説明など検討したい。

※ ご意見・ご要望などがございましたら、お気軽にお声をかけてください。

連絡所 〒795-0010 大洲市柚木1035番地8 【TEL・FAX】(0893)24-5038

プレミアム付き商品券発行

質問



6月下旬には、高速道路の無料化実験がスタートにより、大洲市にも多くの観光客がお見えになられる大きなチャンスが巡ってくると思われま。農業従事者には、農業個別所得補償制度が導入され少しは日が差し込まれてくるものと思われま。

しかし、大洲市の街なかには、商店街でシャッターが下りていることは大変さびしい事です。昨年、5月と11月に相次いで大洲市内の地域活性化施策として、プレミアム付き商品券が発売され好評を得たことは、記憶に新しい事ではあります。購入者数、大洲市補助金額などどのようになっているのか？また、アンケートも実施されておりどのように分析され、小売店舗、大型店舗での使用割合についても伺います。

幸いにも、大洲市の単年度収支も黒字のようであり、市民に税金を還元する為、他市町村がやっていないからではなくモデルとなり、商店主にシャッターを開けてもらい、活気のあるにぎわいを取り戻そうでは有りませんか？

答弁

大洲商工会議所が実施主体となり、昨年2回の販売で国の臨時交付金を活用して、1回目3150人、2回目6500人の市民が購入され、大洲市補助金額3千300万円、およそ小型店舗40%、大型店舗60%の使用割合でありました。各商店独自の販売上努力で換金比率が上がっている事を評価しています。

税収が、単年度収支606百万円の黒字であるが、行財政改革を進め合併後、単年度収支の赤字が続き平成20年度にやっと黒字になり、地方経済の低迷が続く市税、地方交付税の減少傾向が続いて

いる。合併10年を過ぎれば特例措置もなくなり、臨時交付金が見込めないこともあり一定額の備えが必要であり、身の丈のあった財政構造構築を心掛けたい。

事業主体大洲商工会議所との関連もあるが、市独自の財政支援は厳しいものと考えている。

新居浜市では、頑張る店舗応援事業として7月15日より商品券販売をする。

大洲市役所の職場環境

質問

大洲市においても、今年3月には「団塊の世代」の大量退職があり、正規職員の減少が顕著になっています。行財政改革プランの中では「職員数の削減」が計画されており、今後も厳しい定員管理となつていきます。その一方で、多くの臨時職員や嘱託職員が正規職員を補充する形で配置されていますが、臨時職員とは突発的に、あるいは予測不可能な事態が生じたことにより臨時的に雇用するものであり、継続的配置されている係りや部署には、明らかに正規職員を配置すべきです。たとえば「保育所の保母さん、老人ホームの支援員」など、資格所持者が多くおられると思われる行政サービスの質の向上が求められている今日、きわめて重要な課題であると思われま。

① 現在の臨時職員、嘱託職員の人数と、昨年度との比較を。また、勤続年数ごとの人数の内訳を。更に、同一の掛かりで何年も臨時・嘱託職員で対応している係りがあるのかを伺います。

② 職員の減少に反比例して、行政サービスはますます多種多様になっており、それに伴って時間外勤務の増加が懸念されます。とりわけ、恒常的に時間外勤務が行われている係・部署においては、いた仕方ない場合もあるかと思われまが、現状をどのように把握し、今後どのように改善していくのかを伺います。

③ 時間外勤務を行った場合、土日であれば勤務日の振り替えにより対応されているようですが、

平日の勤務時間外については時間外手当を支給されなければなりません。予算書では十分な予算措置が行はれていないのではないかと推察されます。時間外勤務の実態とその把握は的確に行われているのか、また、実際の時間外勤務に応じた手当が支払われているのか、伺います。

④ 昨年12月の広報において、一般職員の年次有給休暇の平均取得日数は7.7日と報告されていますが、この日数が県内の他の自治体と比較して多いのか、少ないのかを伺います。職員数の減少によつて、年休さえも取りにくい職場になっているのではないかと憂慮しております。心身のリフレッシュは大切であり、心身ともに健全な職場に精励することもありません。年休取得の促進についてのお考えを伺います。

⑤ 職員数の減少、事務量の増加などにより、職員には相当の肉体的・精神的負担が重くのしかかっていると思われま。合併直後には、慣れない職場、仕事のやり方などの違い、人間関係などで多くの職員が心身に不調を訴え、入院や長期療

脳川流域の整備促進について

6月24日、脳川流域総合整備推進協議会を構成する大洲市、西予市、内子町の3市長が民主愛媛県連の横山博幸幹事長、宇都宮常任幹事などを訪ね、水害の発生率が高い脳川流域の治水対策の整備促進する為、平成23年度治水事業の予算確保や、山鳥坂ダム凍結について「調査から27年間、生活再建や地域振興も置き去りにされ続けて、関係者にとつて非常に耐えがたい状況」と訴え、勾配の少ない脳川水系で台風や梅雨前線豪雨で、流域に浸水被害が頻発している事を指摘した。野村ダム、鹿野川ダムなどで近年富栄養化現象により水質の悪化がひどく、公共下水道、合併浄化槽の普及拡大の要請を行った。野村ダムを擁する宇和町では、ダム湖水を近隣市町に給水しているため、渇水時に宇和町の飲料水の断水などがあり、近年、ようやく飲料井戸が発掘されたことを報告し注目された。

来年度予算に対し、一括交付金とされている

養を余儀なくされたと聞き及んでおります。また、現在も体調不良により通院や、病院にかからないまでも、その予備軍ともいえるストレスを抱えている者など「心の病」は今や社会的な問題となっています。このような中、大洲市においては「職員の心の健康づくり指針」を策定し、メンタルヘルスの取り組みを開始されました。職員自身の日頃からの適切な対処することが大切ですが、ストレスの原因となる要因はいたるところに存在しています。職員がその能力を十分発揮できる職場環境づくりが、行政サービスの質の向上にもつながると考えま。そこで、厚生労働省も「心の病」に対して、11年度から対策を実施するようですが、大洲市としてどのような方策を講じて職員のメンタルヘルスに取り組むのか、具体的な取り組みを伺います。

答弁

① 保育所など福祉関係に123名、大洲病院などに39名、公民館や教育委員会67名、本庁等83名

が元々少ない予算と同額であれば、地方の疲弊はいつまでも解消されない。民主党として、しっかり要望を聞くなかで中央に意見反映すると陳情を受けました。

四国高速道路の8の字化要望

民主党愛媛県連は、6月5日、県歴史博物館で南予9市町長と地域政策会議を開催した。高橋英行衆議員は、挨拶の中で菅直人新総理の誕生した翌日のタイミングでの開催は危惧されたが、国民の支持が高いので安堵したと述べ、首長対象の政策会議は1月の会議は、愛媛全体であったりしたため地域性の整合は薄くあったので、今回は地域固有の課題や現状把握するため、初めて開催とした。

高速道路の宇和島以南の整備促進、公立病院での医師確保策、合併特例債の適用期間の延長、農業の担い手の育成確保、国道の早期改良や高速道路にまわる4車線化、南予特有のインシシ、日本シカ等による鳥獣被害防止総合対策

計312名が臨時職員と嘱託職員になり2年以上の勤務職員は150名です。福祉関係の資格所持者や公民館職員で、臨時職員が多いのは緊急雇用創出事業にもよります。

② 一部の職場を除き年間68時間、業務方法の改善によりアンバランスが生じないように適正な運用を図る。

③ 係間もしくは課内の応援対策で、コスト意識を持ちながら業務の改善を図っています。1ヶ月毎に職員の申請、承認をします。

④ 一昨年7月で、愛媛県の中で下から二番目です。年休を取得してもらつたため、夏に業務が影響及ばさないようにしながら取得、勤続の節目に合わせて取得するなどの工夫をして、平成21年度は平均9.1日となっています。

⑤ 職員の心の健康づくりに向け、メンタルヘルスの重要性を課員全員が認識し、風とうしの良い職場にする。

事業などの共通意見が多く出されました。とくに興味深い意見では、救急車での2名体制で運用が可能となる制度であり、消防法によると、救急隊は救急車1台及び3名以上を持って編成しなければならないと規定、過疎化と高齢社会の進展、人口の減少を考慮すると消防職員の増員は困難とし、必要最低限の人員で運用。管轄面積が広いうえ救急患者の管外搬送が25%を占めており、救急隊員には救急救命士を出動させるなどの条件で、運用の制度改正が求められた。

大変有意義な政策会議であった。やはり地方特有の公共事業整備の要望が出され、政府予算の概要要求に向け政策提言するとして閉会した。

